

地域人材としての外国人住民とともに 地域活性化をめざす ～平成24年度群馬大学・群馬県「多文化 共生推進士」養成ユニットの紹介～



群馬大学大学教育・学生支援機構教育基盤センター 教授
結城 恵

高速通信インフラの普及、国や地域に合わせて生産物を変える「リージョナライゼーション」の要請、世界各地で部品をつくりひとつの生産物に統合するものづくりの変化は、新たなもの・ひと・時間の流れを形成している。グローバル化の波が、着実にその高さを増しながら、わが国に押し寄せている。

一方、2035年には、2005年に比べて、全国の自治体の5分の1以上が人口5,000人未満となり、年少人口が4割以上減少する自治体は7割を超え、生産年齢人口が4割以上減少する自治体は4割を超えるという（国立社会保障・人口問題研究所*1）。また、老年人口が5割以上増加する自治体はほぼ4分の1に達し、75歳以上人口が2倍以上になる自治体はほぼ4分の1に達すると推計している。少子高齢化の波もまた、着実に、その高さを増しながら全国各地に広がっている。

これまで「あたりまえ」だった日本社会の様相が変わり、その前提が問われる現在、われわれのもつ時空間や言語を含めた文化の壁は、伸縮自在で弾力性のあるものとなっているのだろうか。5年後、10年後の日本社会の状況をとらえ、「今」すべきことは何かを自問自答したうえでアクションを起こさなくてはならない。

本学が群馬県と連携して展開している「多文化共生推進士」養成ユニットもそのアクションのひとつである。この事業は、生まれ育っ

た文化や社会が異なる人々と共に生きる環境づくりを通して地域活性化を推進する人材を養成するもので、文部科学省社会システム改革と研究開発の一体的推進「地域再生人材創出拠点の形成」事業として平成21年度に選定された*2。平成22年度からは、社会人を対象にした3年間の履修証明プログラムを提供し、平成25年度には、分析力を育てるアナリスト・コース（1年生）に8人、企画力を育てるプランナー・コース（2年生）に11人、実践力を育てるコンサルタント・コース（3年生）に7人の合計26人が在籍している。これら26人は、企業、行政、金融、教育、保健・医療、社会福祉など、多様な領域から集まる平均年齢41.4歳の社会人である。

また、平成25年4月には、3年間の履修を修了して群馬県知事より認定された「多文化共生推進士」第1期生5人が誕生した。これらの人材は、群馬県の地域再生計画に基づき、多文化共生の視点による地域活性化に貢献することが期待されている。この養成ユニットの履修生とともに展開した平成24年度の実事例は、5事例あり、「言葉の壁・文化の壁を越える実践づくり」「『ぐんまで暮らし・働きたい』留学生を活力に」「少子高齢化による労働者不足時代到来への外国人材の可能性を探る」の3つのテーマにわたった。本稿では、このうちの2つの事例を紹介し、そこで得られた多様化する地域社会に求められる地域活

性化への知見について提示したい。

取組事例1 「相手に伝わるように伝える」コミュニケーションの再構築

この事例は、群馬県警察本部から派遣された社会人履修生が「多文化共生推進士」養成ユニットに取り組んだ「やさしい日本語」による自転車安全教室の実践事例である。この履修生は、群馬大学の学部学生だったときに、群馬大学と群馬県警察本部とで共同作成した「多言語防犯ガイドブック」(平成19年度)の作成チームに学生メンバーとして参画していた。養成ユニットの履修生になったのを機に、警察官としての目で、そのガイドブックを再活用したいという希望をもち、平成24年度には、外国人集住地域の子どもたちとその保護者を対象に地域啓発活動の企画を立てた。さっそく、その企画案をもって、日本語教育を専門とする本学教員に相談に行った。ところが、「多言語防犯ガイドブック」の日本語版は、日本で生まれ育った日本語を母語とする子どもにはわかりやすくできているが、日本語を母語としない子どもたちには伝わらない表記になっていると、指摘を受けたという。

そこで、本学の日本語教育の教員の指導を受けながら、5名の社会人履修生がチームとなって「やさしい日本語」による自転車安全教室の検討を始めた。「やさしい日本語」とは、「普通の日本語よりも簡単で、外国人もわかりやすい日本語」と定義されている*³。1995年に発生した阪神・淡路大震災での反省を踏まえ、日本語が十分理解できなくても、災害発生時に適切な行動がとれるように検討されたものである。その研究成果を参照し、取り組みを進めていくと、小中学校で多用される「〇〇しましょう」という表現や「さっさと」「どんどん」などの擬態語が指し示す様態は、日本語を母語としない子どもたちには、イメージしにくく理解するのが困難であることが判明した。

また、履修生たちが想定していた「やさし

い日本語」は、短文にする、助詞は略して単語を羅列する、身振り手振りを大きくして話す、ゆっくりはっきり話す、であった。だが、実際に現地調査を重ねると、「相手に伝わった」やさしい日本語とは、格助詞(「が」「を」「に」と副助詞(「は」)を抜かない、日常で使用頻度の高い単語はそのまま用いて説明を加える、むずかしい敬語は使わない、「です・ます」調で話す、であることが判明した。例えば、「そこ、危ない!」というより「そこは危ないです!」という方が伝わりやすかったという結果がでた。

こうした試行錯誤を繰り返した後に、履修生が学生時代に作成した「防犯ガイドブック」のやさしい日本語版には次のような書き換えを行った。例えば、文章の語の区切りに空白(スペース)を入れる「分かち書き」にする。「分かち書き」の導入によって読み手側の誤読の可能性が低くなるとともに、伝える側も簡潔明瞭に話す・書くという意識が高まった。その結果、自転車交通ルールクイズ、自転車点検、ツーロック施錠、防犯登録は、子どもたちの実際の行動として成果を確認することができた(写真)。



地域人材としての外国人住民とともに地域活性化をめざす
平成24年度群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニットの紹介

国際文化・多文化共生

伝えたいことが相手に伝わっているかどうか—コミュニケーションの効果検証とその成果に基づくコミュニケーションツールの開発は、今後、多様化する社会の中にあつてますます必要となるだろう。生まれ育った文化や社会が異なると、ひとつの言葉から描く概念も多様となる。「あ・うん」の呼吸で察することを促すコミュニケーションだけでなく、言葉から描く概念は人によって異なり得るという人的多様性に配慮したコミュニケーションにも注目する。特に後者のコミュニケーションを促すツールを開発できれば、誤解、対立、葛藤を回避し、適切に必要なことが伝わり・伝えられる、円滑な人間関係の構築を支援できるのではないか。そのツールは、異なる国籍・民族・母語をもつ人間の間の架け橋になるだけでなく、ジェンダー、年齢、パーソナリティ、障がいの有無等、多様な異なりに対しても建設的な相互作用と信頼を構築するのに貢献することになる。

取組事例2 ミドル・スキルの職種の深刻な労働力不足の補完

少子高齢化の進展により生産年齢人口が著しく減少すると税収が減少する。例えば、社会保障給付費と社会保険料収入の差額の拡大傾向が続き、国や地方自治体の負担が増加していくことが予想されるが、それを補填する税収の確保が困難となる負の連鎖が生じる。

この負の連鎖を断ち切る方策として、現状ではしばしば次の3つがあげられる。第一に、女性や高齢者、ニートなど日本にある潜在的労働力で補う、第二に、外国からの高度人材で補う、第三に、日本に定住する留学生及び日系人で補う、である。これらの方策はすでに国でも積極的に取り組んでいるところである。しかし、これらの人材では補いきれない現状がある。

「多文化共生推進士」養成ユニットの社会人履修生のひとは、この現況を課題として設定し、関東圏のトラック業界が慢性的なドラ

イバー不足に陥っている実態とその対応策を検討した(図1)。労働時間が長く、時間賃金が全業種平均よりも26%も低い賃金状況にある運送業ドライバー職には、若年層の希望者は少ない。20歳以上・中型免許期間2年以上を要件とする大型免許取得制度は、9年間で約7万5,000人(約50%減)のドライバー職の減少を招いたという。

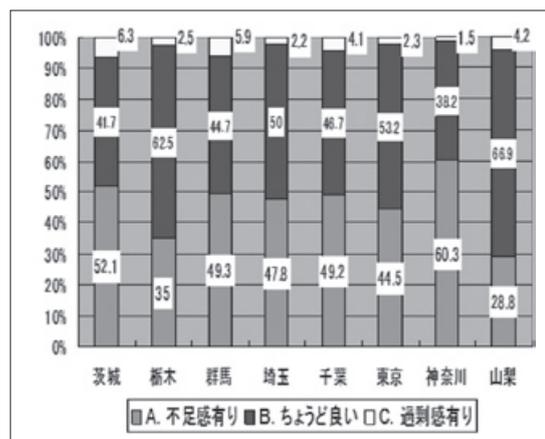


図1 ドライバーの不足状況

(出典) 関東トラック協会 青年経営者が抱える経営課題の実態調査

この労働力不足は特に、宿泊を伴う長距離トラックドライバーで顕著となっている(図2)。女性や高齢者で補完する方策を考えるも、労働条件は女性にとって時間的にも体力的も厳しく、女性ドライバーの比率は1割弱に留まっている。高齢者については、60歳を超えると動体視力が急激に低下する傾向になるなど、運転上の安全性に支障が生じるため(図3)、短距離交代制の人員にあてることができても、長距離トラックドライバーに充当する

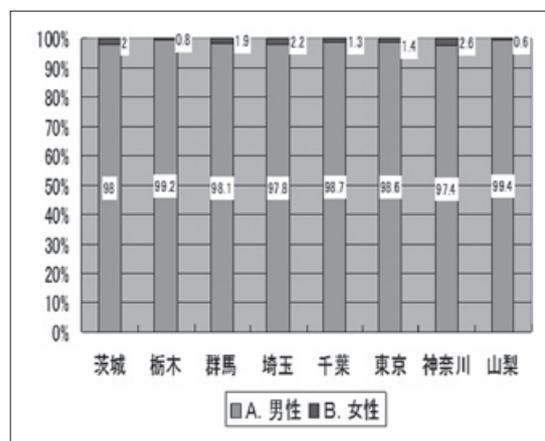


図2 ドライバーの男女比率

(出典) 関東トラック協会 青年経営者が抱える経営課題の実態調査

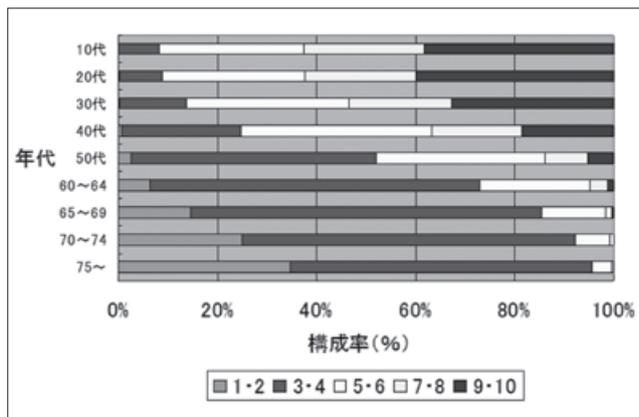


図3 運転手動体視力の加齢変化

(出典) (独) 自動車事故対策機構 2010年度適性診断結果。数字の1～10は危険度の指数。小さい数字ほど危険度は高い。

ことは適切ではない。物流業に従事するこの履修生にとって、この問題解決は切実な課題である。しかし、現行の制度では、高卒で2～3年の技能養成と国家資格だけで取得できる在留資格はない。結論として、規制緩和により日本の交通ルールを習得した外国人材を補完できないかという問題提起がなされた。

確かに、現存するニート、あるいは定住日系人の希望者が、長距離トラックの運転免許を取得し就労するという可能性は残されている。それは、これらの若者たちの多くが非正規雇用という実態の改善にもつながる。しかし、業界が必要とする労働者数を確保できる状況には至らない。この問題は、長距離トラックドライバーの確保の問題という特殊な問題ではなく、「高卒で2～3年程度のトレーニングを基礎に形成されるミドル・スキル (middle skills) の職種」全てに関わる問題である。これらの業界が情報を共有し、近未来を展望し、現在、5年後、10年後の方策を地域ぐるみで考えていく必要がある。

急務の課題である人的多様性を活かす地域・職場づくり

冒頭にも示したように、少子高齢化やグローバル化の波に動かされ、私たちは、これまで持っていた「あたりまえ」の前提が問われる局面に対峙する機会が増えることになろう。生まれ育った文化や社会が異なる人々が共に

生活し、働く現場で生まれる不安や葛藤、誤解や軋轢の発生メカニズムを構造的に理解し、緩和・解消する方法も探り出していかねばならない。その方法を、平成25年度以降も、「群馬」という「地域」の社会的・文化的文脈に配慮しながら、地域たたく上げの実践を積み上げることで模索していきたい*4。

*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(2008年末)。http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/yoshi/yoshi.html (参照2013年7月1日)。

*2 文部科学省の旧科学技術戦略推進費による事業。『自治体国際化フォーラム』2012年8月号、38-39頁参照。詳細については以下のサイトを参照されたい。http://jst-tabunka.edu.gunma-u.ac.jp/cms/wp-content/themes/tabunka/pdf/pamphlet-h25.pdf (参照2013年7月1日)

*3 弘前大学人文学部社会言語学研究室 http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm (参照2013年7月1日)。

*4 平成25年度は、「言葉の壁・文化の壁を越える実践づくり」として、群馬県内に定住する外国人住民に高齢期を迎える世代が増えていることに着目し、高齢期に備える「ライフプラン」に必要な日本語教育実践プログラムを開発している。また、『「ぐんまで暮らし・働きたい」留学生を活力に』としては、平成24年度の実績をもとに、平成25年度には群馬県に学ぶ留学生が卒業後も群馬県で働き暮らす環境を整備する「ハタラクラスぐんま」プロジェクトを進めている。これらのうち前者は、文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」、後者は、文部科学省「留学生交流拠点整備事業」として本学が推進し、「多文化共生推進士」養成ユニット履修生は、その地域コーディネートを分担し、その知見をもとに地域活性化事業への展開をする予定である。「少子高齢化による労働者不足時代到来への外国人材の可能性を探る」としては、物流業界の1社とともに共同研究を進めている。

地域人材としての外国人住民とともに地域活性化をめざす
平成24年度群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニットの紹介

国際文化・多文化共生

著者略歴

結城 恵 (ゆうき・めぐみ)

1996年東京大学大学院博士課程修了後、群馬大学教育学部に着任。2012年6月より現職。専門は教育社会学。エスノグラフィの手法を用いて、生活者の視点から多文化共生のあり方を探る。徹底した実態調査に基づき、地域との協働活動や施策立案を展開。2001年度より群馬大学が県と連携する文化共生事業を推進し、「多文化共生研究プロジェクト」(平成14～16年度文部科学省地域貢献特別支援事業)と「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」(平成17～20年度文部科学省特色ある大学支援プログラム)に引き続き、2009年度からは、群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニットの企画・運営責任者を担当。